

アジア経済法令ニュース No.16-44

添付法令資料 1：モロッコにおける国立美術院の設立に関する1993年4月29日付

政令第2-93-135号（目次）

添付法令資料 2：韓国電子政府法（目次）

添付法令資料 3：動産及び無形財産の担保に関する2015年7月2日付モンゴル国法律

（目次）

添付法令資料 4：ルピア通貨処理サービスの実行者に関する2016年8月24日付

インドネシア中央銀行総裁規定 No.18/15/PBI/2016（目次）

添付法令資料 5：ベトナム刑事訴訟法典（目次）

添付法令資料 6：商取引における動産の先取特権に関するトルコ共和国法律（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2016年11月4日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 食糧援助に関する日本国政府とマリ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第428号）
16.11.02 公布
- 2 食糧援助に関する日本国政府とカーボヴェルデ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第429号）
16.11.04 公布
- 3 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく第一種使用規程の承認をした件（農林水産省・環境省告示第13号）
16.11.04 公布
- 4 船舶安全法に基づく型式承認等をした件（国土交通省告示第1188号）
16.11.04 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 第4回失効及び廃止文書の宣布に関する人的資源及び社会保障部の通知（人力资源社会保障部关于第四批宣布失效和废止文件的通知）
16.10.21 発布 人的資源及び社会保障部 人社部発[2016]96号
- 2 民間航空安全検査規則（民用航空安全检查规则）
16.09.02 発布 交通運輸部 交通運輸部令 2016年第76号／17.01.01 施行
- 3 文物競売管理弁法（文物拍卖管理办法）
16.10.20 発布 国家文物局 文物博発[2016]20号／同日施行
- 4 ネットワーク取引価格通報管轄規定（試行）

(网络交易价格举报管辖规定(试行))

16.10.25 发布 国家发展及改革委员会 发改价监规[2016]2245 号/
17.01.01 施行

- 5 インターネット直接伝送サービス管理規定
(互联网直播服务管理规定)

16.11.04 发布 国家インターネット情報弁公室/16.12.01 施行

第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-3 中国金融(Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

- 1 2015年のロシア連邦年金ファンド予算の追加に関する2016年10月31日付
ロシア連邦法律 No.378-FZ
- 2 2015年のロシア連邦社会保険ファンド予算の追加に関する2016年10月31
日付ロシア連邦法律 No.380-FZ
- 3 ロシア連邦水法典第28条への変更の導入に関する2016年10月31日付ロシ
ア連邦法律 No.384-FZ
公布の日から施行
- 4 2015年の連邦予算の執行に関する2016年10月31日付ロシア連邦法律
No.377-FZ
公布の日から施行
- 5 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第5 韓国

- 1 住宅法施行規則一部改正令
16.10.31 公布 国土交通部令第369号/同日施行
- 2 電気事業法施行令一部改正令(案)立法予告
16.10.31 公布 産業通商資源部公告第2016-566号
- 3 国民健康保険法施行令一部改正令(案)立法予告
16.10.31 公布 保健福祉部公告第2016-646号
- 4 社会サービス利用及び利用権管理に関する法律施行令一部改正令
16.11.01 公布 大統領令第27568号/同日施行

- 5 住宅都市基金法施行令一部改正令
16.11.01 公布 大統領令第 27571 号／同日施行
- 6 麻薬類管理に関する法律施行令一部改正令
16.11.01 公布 大統領令第 27573 号／16.11.04 施行(ただし、一部を除く。)
- 7 法人税法施行規則一部改正令
16.11.02 公布 企画財政部令第 575 号／同日施行
- 8 法令情報の管理及び提供に関する法律(案)立法予告
16.11.02 公布 法制処公告第 2016-96 号

第 6 台湾

- 1 修正「水污染防治措施及検測申報管理辦法」
16.公布 行政院環境保護署 環署水字第 1050086697 號／一部を除き、同日施行
- 2 依據「期貨商財務報告編製準則」第 2 條第 2 項規定，本會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告，係指本會證券期貨局網站「國際財務報導準則(IFRSs)下載專區」公告之中華民國 106 年適用之 IFRSs
16.11.01 公布 金融監督管理委員會 金管證期字第 1050042844 號／17.01.01 施行
- 3 訂定「包裝食用鹽品之碘標示規定」
16.11.01 公布 衛生福利部 部授食字第 1051303180 號／17.07.01 施行
- 4 修正「輸入規定『508』貨品分類號列表，如屬食品或食品添加物(含香料)用途者，應依照『食品及相關產品輸入查驗辦法』規定，向衛生福利部食品藥物管理署申請辦理食品輸入查驗」
16.11.01 公布 衛生福利部 部授食字第 1051303285 號／16.11.01 施行
- 5 修正「勞工作業環境監測實施辦法」
16.11.02 公布 勞働部 勞職授字第 10502035991 號／同日施行
- 6 修正「勞工退休金月提繳工資分級表」
16.11.03 公布 勞働部 勞動福 3 字第 1050136323 號／17.01.01 施行
- 7 修正「勞工保險投保薪資分級表」
16.11.03 公布 勞働部 勞動保 2 字第 1050140619 號／17.01.01 施行

第 7 シンガポール

- 1 Employment Claims Act 2016
Passed by Parliament on 16th August 2016 and assented to by the President on 22nd September 2016; No.23 of 2016
- 2 REGULATION OF IMPORTS AND EXPORTS (CHEWING GUM) (AMENDMENT) REGULATIONS 2016
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 28th October 2016 and come into operation on 1 November 2016; No.S525/2016
- 3 GOODS AND SERVICES TAX (IMPORTS RELIEF) (AMENDMENT) ORDER 2016
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 1st November 2016 and comes into operation on 1 November 2016;

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 カザフスタン

- 1 国際科学技術センターの活動の継続に係る条約の批准に関するカザフスタン共和国法律

2016年10月28日付 No.18-VI ZRK

- 2 カザフスタン共和国とタジキスタン共和国との間の戦略的協力に係る条約の批准に関するカザフスタン共和国法律

2016年10月31日付 No.19-VI ZRK

第14 ウズベキスタン

- 1 国際労働機関の団結権の保護条約第87号（1948年7月9日、サンフランシスコ）の批准に関するウズベキスタン共和国法律

2016年10月25日付 No.ZRU-412/同月26日施行

- 2 司法制度の改善、市民の権利及び自由の確実な保護の保障の強化に係る今後の措置に関するウズベキスタン共和国大統領令

2016年10月21日付 No.UP-4850/同月22日施行

- 3 自由経済特区の活動の活発化及び拡大に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領令

2016年10月26日付 No.UP-4853/同月31日施行

- 4 事業主体への「ワン・ストップ」原則に基づく国家サービスの提供に係る統一センターの活動の組織化手続に関する規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2016年10月21日付 No.357/同月31日施行
- 5 自動車用ガソリンに対する小売価格の変更に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2016年10月22日付 No.360/同月31日施行
- 6 兼務及び専門・役職の兼任手続に係る規程の承認に関する2012年10月18日付内閣決定 No.297 への追加及び変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2016年10月26日付 No.362/同月31日施行
- 7 医療製品の安全性に係る一般技術規則の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2016年10月27日付 No.365/同月31日施行
- 8 中央銀行の銀行間決済システムを通じた電子決済の実行手続に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定
2016年9月24日付 No.29/2 同年10月26日法務省登録 No.1545-1/同月31日施行
- 9 年金、手当及びその他の支払からの差引手続に係る指令書の承認に関するウズベキスタン共和国財務相命令
2016年10月5日付 No.77 同月26日法務省登録 No.2835/同月31日施行

第15 トルコ

- 1 商取引における動産の先取特権に関する法律
2016年10月20日付 No.6750 同月28日官報 No.29871/2017年1月1日から施行
- 2 所得税法における変更の実施に関する法律
2016年10月26日付 No.6753 同月28日官報 No.29871/同月1日から有効し、公布の日から施行
- 3 非常事態範囲において講じられた措置に係る法律と同等の効力を有する決定の改正版の承認に関する法律
2016年10月18日付 No.6749 同月29日官報 No.29872/同日施行
- 4 トルコ共和国政府とスーダン共和国政府との間の投資の相互的促進及び保護に係る条約の批准に関する法律
2016年10月25日付 No.6751 同月29日官報 No.29872/同日施行
- 5 2011年1月24日付内閣決定 No.2011/1365により承認された「2007年付国際コーヒー協定」からの脱退に関する内閣決定
2016年10月3日付 No.2016/9318 同月30日官報 No.29873
- 6 2011年6月29日にアンカラで署名され2013年4月30日付法律 No.6740により批准された添付の「トルコ共和国政府とボリビア多民族国政府との間の経済及び貿易協力協定」の承認に関する内閣決定
2016年10月3日付 No.2016/9322 同月30日官報 No.29873/両当事国における法的手続の完了に関する両当事国の相互に対する外交ルートを通じ

る書面上の最終通知の受領の日から施行

第16 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第17 ポーランド

- 1 ペンション個人口座及びペンション保障個人口座に関する 2004 年 4 月 20 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 10 月 12 日付国会下院議長の公告 No.1776
16.10.28 公布
- 2 警察に関する 1990 年 4 月 6 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 10 月 7 日付国会下院議長の公告 No.1782
16.10.31 公布
- 3 国家 *gospodarstwo* 銀行に関する 2003 年 3 月 14 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 10 月 13 日付国会下院議長の公告 No.1787
16.11.02 公布
- 4 公証に関する 1991 年 2 月 14 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 10 月 13 日付国会下院議長の公告 No.1796
16.11.03 公布

第18 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第19 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第20 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第21 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける国立美術院の設立に関する 1993 年 4 月 29 日付政令第 2-93-135 号** (目次)
- 2 **韓国電子政府法** (目次)
- 3 **動産及び無形財産の担保に関する 2015 年 7 月 2 日付モンゴル国法律** (目次)
- 4 **ルピア通貨処理サービスの実行者に関する 2016 年 8 月 24 日付インドネシア**

中央銀行総裁規定 No. 18/15/PBI/2016 (目次)

5 ベトナム刑事訴訟法典 (目次)

6 商取引における動産の先取特権に関するトルコ共和国法律 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
- 瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
- 萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当
- 宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
- 金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当
- 津守 博之 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当
- 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
- 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当
- 奥野 剛史 弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
- 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
- 光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当
- 大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当

梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける国立美術院の設立に関する 1993 年 4 月 29 日付政令
第 2-93-135 号 (目次)

- 第 1 章 総則 (第 1 条～第 2 条)
- 第 2 章 組織の運営 (第 3 条～第 16 条)
- 第 3 章 研究のための組織 (第 17 条～第 26 条)
- 第 4 章 雑則 (第 27 条～第 31 条)

添付法令資料 2 :

韓国電子政府法 (目次)
2015 年 8 月 11 日法律第 13459 号により一部改正 2016 年 2 月 12 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第 2 章 電子政府サービスの提供及び活用
 - 第 1 節 電子的な民願処理 (第 7 条ないし第 15 条)
 - 第 2 節 電子政府サービスの提供及び利用促進 (第 16 条ないし第 24 条)
- 第 3 章 電子的行政管理 (第 25 条ないし第 35 条)
- 第 4 章 行政情報の共同利用 (第 36 条ないし第 44 条)
- 第 5 章 電子政府運営基盤の強化
 - 第 1 節 情報技術アーキテクチャの導入及び活用 (第 45 条ないし第 48 条)
 - 第 2 節 情報資源の効率的な管理基盤造成 (第 49 条ないし第 55 条)
 - 第 3 節 情報システムの安定性及び信頼性向上 (第 56 条ないし第 63 条)
- 第 6 章 電子政府具現のための施策等の推進 (第 64 条ないし第 75 条)
- 第 7 章 罰則 (第 76 条ないし第 78 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

動産及び無形財産の担保に関する 2015 年 7 月 2 日付モンゴル国法律 (目次)
2017 年 3 月 1 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 8 条)
- 第 2 章 担保契約又は担保の証明 (第 9 条ないし第 12 条)
- 第 3 章 担保権実行の順位に係る原則及び担保権者の優先権 (第 13 条ないし第 25 条)
- 第 4 章 担保物件についての当事者の権利及び義務 (第 26 条ないし第 31 条)
- 第 5 章 担保情報の登記 (第 34 条ないし第 46 条)
- 第 6 章 担保権の実行 (第 47 条ないし第 57 条)
- 第 7 章 その他の規定 (第 58 条及び第 59 条)

添付法令資料 4 :

ルピア通貨処理サービスの実行者に関する 2016 年 8 月 24 日付
インドネシア中央銀行総裁規定 No.18/15/PBI/2016 (目次)
同年 10 月 31 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 ルピア通貨処理サービスの実行
 - 第 1 節 ルピア通貨処理サービス活動の種類 (第 2 条)
 - 第 2 節 ルピア通貨処理サービスの実行者の許可 (第 3 条ないし第 7 条)
 - 第 3 節 ルピア通貨処理サービス活動の実施 (第 8 条)
 - 第 4 節 ルピア通貨処理サービスの実行に係る契約 (第 9 条)
- 第 3 章 ルピア通貨処理サービスの実行者に係る監督 (第 10 条ないし第 15 条)
- 第 4 章 ルピア通貨処理サービスの実行者に係る義務及びリスク・マネジメント
 - 第 1 節 ルピア通貨処理サービスの実行者に係る義務 (第 16 条)
 - 第 2 節 リスク・マネジメント (第 17 条)
- 第 5 章 制裁 (第 18 条ないし第 22 条)
- 第 6 章 雑則 (第 23 条ないし第 27 条)
- 第 7 章 経過規定 (第 28 条)
- 第 8 章 終則 (第 29 条及び第 30 条)

添付法令資料 5 :

ベトナム刑事訴訟法典 (目次)

15.11.27 可決 法律第 101/2015/QH13 号 / 16.07.01 施行

第 1 部 総則

- 第 1 章 刑事訴訟法典の調整範囲、任務及び効力 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第 2 章 いくつかの基本原則 (第 7 条ないし第 33 条)
- 第 3 章 訴訟を行う権限を有する機関及び訴訟を行う権限を有する者 (第 34 条ないし第 54 条)
- 第 4 章 訴訟参加者 (第 55 条ないし第 71 条)
- 第 5 章 被害者又は当事者の適法な権利及び利益の弁護又は保護 (第 72 条ないし第 85 条)
- 第 6 章 証明及び証拠 (第 86 条ないし第 108 条)
- 第 7 章 制止措置及び強制措置
 - 第 1 目 制止措置 (第 109 条ないし第 125 条)
 - 第 2 目 強制措置 (第 126 条ないし第 130 条)
- 第 8 章 事件記録、訴訟文書、期間及び訴訟費用 (第 131 条ないし第 142 条)

第 2 部 刑事事件の立件及び捜査

- 第 9 章 刑事事件の立件 (第 143 条ないし第 162 条)
- 第 10 章 刑事事件の捜査に関する通則 (第 163 条ないし第 178 条)
- 第 11 章 被疑者の立件及び被疑者の取調べ (第 179 条ないし第 184 条)
- 第 12 章 証人、被害者、民事原告、民事被告又は事件に関連する権利・義務を有する者の証言の採取、対質及び識別 (第 185 条ないし第 191 条)
- 第 13 章 書類資料又は物の捜索、押収又は差押え (第 192 条ないし第 200 条)
- 第 14 章 現場検証、検死、身体上の痕跡検査又は捜査実験 (第 201 条ないし第 204 条)
- 第 15 章 鑑定及び財産評価 (第 205 条ないし第 222 条)
- 第 16 章 特別訴訟捜査手段 (第 223 条ないし第 228 条)
- 第 17 章 捜査の停止及び捜査の終了 (第 229 条ないし第 235 条)

第 3 部 起訴

- 第 18 章 通則 (第 236 条ないし第 242 条)
- 第 19 章 被疑者の起訴決定 (第 243 条ないし第 249 条)

第 4 部 刑事事件の審理

- 第 20 章 通則 (第 250 条ないし第 267 条)
- 第 21 章 第 1 審の審理
 - 第 1 目 各級裁判所の権限 (第 268 条ないし第 275 条)
 - 第 2 目 審理準備 (第 276 条ないし第 287 条)
 - 第 3 目 公判期日における訴訟手続に関する通則 (第 288 条ないし第 299 条)

- 第4目 公判期日の開始手続（第300条ないし第305条）
- 第5目 公判期日における争訟手続（第306条ないし第325条）
- 第6目 合議及び判決の言渡し（第326条ないし第329条）
- 第22章 控訴審の審理
 - 第1目 控訴審の審理の性質及び控訴権又はプロテスト権（第330条ないし第343条）
 - 第2目 控訴審の審理手続（第344条ないし第362条）
- 第5部 裁判所の判決又は決定の執行に関するいくつかの規定
 - 第23章 直ちに執行される判決又は決定及び判決執行決定を發出する権限（第363条ないし第366条）
 - 第24章 死刑判決の執行、条件付期限前釈放判定及び前科の抹消に関するいくつかの手続（第367条ないし第369条）
- 第6部 既に法的効力を有する判決又は決定の再審
 - 第25章 監督審手続（第370条ないし第396条）
 - 第26章 再審手続（第397条ないし第403条）
 - 第27章 最高人民裁判所の成員会議の決定の再検討手続（第404条ないし第412条）
- 第7部 特別手続
 - 第28章 18歳未満の者に対する訴訟手続（第413条ないし第430条）
 - 第29章 法人刑事責任追及訴訟手続（第431条ないし第446条）
 - 第30章 強制医療措置適用手続（第447条ないし第454条）
 - 第31章 簡易手続（第455条ないし第465条）
 - 第32章 刑事訴訟活動を妨害する各行為の処理（第466条及び第468条）
 - 第33章 刑事訴訟における苦情申立て又は告発（第469条ないし第483条）
 - 第34章 犯罪告発人、証人、被害者及び訴訟参加者の保護（第484条ないし第490条）
- 第8部 国際協力
 - 第35章 通則（第491条ないし第496条）
 - 第36章 いくつかの国際協力活動（第497条ないし第508条）
- 第9部 施行条項（第509条及び第510条）

添付法令資料 6 :

商取引における動産の先取特権に関するトルコ共和国法律（目次）
2016年10月20日付 No.6750 / 2017年1月1日から施行

第1条	目的及び範囲
第2条	定義
第3条	先取特権における当事者
第4条	先取特権の設定
第5条	先取特権設定可能動産
第6条	従物及び付属物
第7条	付合及び混和
第8条	先取特権付動産の登録
第9条	先取特権の第三者に対する対抗
第10条	順位制度
第11条	優先権
第12条	先取特権契約当事者の権利及び義務
第13条	評価
第14条	債務不履行に際する権利
第15条	債権の終了
第16条	処罰
第17条	失効法令
第18条	未規定の場合
第19条	免除
第20条	施行
第21条	執行